

## 農林金融2022年 2月号

EUの2021年CAP改革にみる  
ファームトゥフォーク戦略への対応

(平澤明彦)

欧州が国際的に農政のグリーン化を先導するなかで、EUは2021年に共通農業政策(CAP)の次期改革を決定した。改革案は当初から独自に環境対策の強化を打ち出していた。その審議中にファームトゥフォーク戦略など一連の環境戦略が発表され、CAPに環境・気候分野の施策への貢献を求めた。成立した2021年CAP改革は当初案の枠組みを維持しつつ、環境戦略に沿った修正がなされた。「CAP戦略計画」の立案・承認・評価の方向づけや、「エコスキーム」直接支払いの対象分野具体化、直接支払い等の受給要件「コンディショナリティ」の拡充などである。ただしそれらの実効性は多分に加盟国の計画および欧州委員会との交渉にかかっている。加盟国の権限拡大や、公平性の強化も重要な改革要素である。CAPに対する環境部門の影響が強まる一方、環境戦略による農業者等への影響には不明な点が多く懸念もある。今後も環境戦略の展開が予定されており、政策部門間の調整が続くと考えられる。

## 農協をデジタル化することの意義と課題

(高山航希)

業務をデジタル化する動きが全国の農協に広がっている。デジタル化は、利用者向けの利便性の向上や高度化、職員向けの業務環境の改善や高度化、さらに業務効率化に資するだけでなく、事業モデルの革新にもつながる可能性がある重要な施策である。本稿では、ヒアリングをもとに、農協のデジタル化の事例から、そのポイントとなる点を抽出し、検討した。その結果、農協においてデジタル化を進めるためには、職員の発想や創意工夫を生かすボトムアップのアプローチや、部門横断的チームを組成してデジタル化を進める方法がポイントになると思われる。一方、人的リソース等が制約になるおそれがあるが、企画立案と実務の分担、アウトソースや業務委託が対策として考えられ、農協系統においては複数農協や連合会との協業も選択肢になりうる。

## 農林金融2022年 3月号

## 異業種企業による漁業参入の現状と課題

(尾中謙治)

2018年の漁業法改正によって漁業権免許の優先順位の見直しが行われ、異業種企業による漁業参入が促進される可能性がでてきた。本稿は、20年度に全国の沿岸漁協を対象に実施したアンケート調査やヒアリング結果などに基づいて、企業による漁業参入の現状や論点を整理したものである。

現状に閉塞感のある漁協や既存漁業者が多いなかで、現状を打破するための方策のひとつとして企業参入を検討することも必要と考える。そのためには漁協は企業参入のメリットを理解することが大切であり、企業の漁業参入を促すには、企業が抱える課題等に漁協が対応することが求められる。また、企業側は漁業参入にあたって、漁協の組合員となり、地元漁業者と良好な関係を形成することが重要である。

漁協による製氷・貯氷事業の実施状況に関する  
アンケート結果の分析

(亀岡鉦平)

本稿では、漁協経営における製氷・貯氷事業の地位と特徴、漁協系統による課題への対応の経過といった前提となる事実を確認したうえで、製氷・貯氷事業の実施状況、氷の供給能力の状況、統廃合の実施状況(履歴・成果・今後の意向)といった内容につき、2020年に全国の漁協に対して独自に実施した「漁協アンケート調査」の結果に基づき整理した。

アンケート結果から、製氷・貯氷施設の統廃合を経験した漁協はなお少数であり、実施理由としては「既存施設の破損・老朽化」を理由とした消極的なものが多いことが判明した。対応策として、複数地域間での氷供給網の構築や専門業者等からの氷購入への転換といった方法が有効であると考えられ、その手段として浜の活力再生プランや浜の活力再生広域プランの有効活用が引き続き期待される。

**農林金融2022年 2月号****農泊の概念の考察**

(佐藤彩生)

本稿の目的は、政策上における農泊の概念を解明することである。政策文書の言説の分析から、1節で農村政策における都市農村交流の変遷を追い、2節では農村政策と観光政策の動向から農泊導入の政策的背景として訪日外国人旅行者の受入れとグリーン・ツーリズム(GT)の仕切り直しの2点を示した。3節で、農泊の定義や事業概要から観光コンテンツの造成や宿泊施設の整備など観光サービスの要素が多い点や、観光関連事業者の参画など農泊の特徴を抽出した。4節では1～3節を踏まえたうえで、農泊のGTとの比較から、農泊は「GTを土台としながらも、農林漁業あるいは観光関連産業を本業とする主導者が地域の有志と協力し、大人や訪日外国人の観光客を対象に農山漁村の地域資源を活用した観光サービスを民間主導で提供する取組みであり、精神的な交流よりも収益性を求める点がGTとは大きく異なる」と結論づけた。

**農林金融2022年 3月号**

(情勢)

**組合員の高齢化・後継者確保状況と  
漁協職員の声**

(尾中謙治・亀岡鉦平)

本稿では、全国全ての沿海地区出資漁協を対象とした「2020年度漁協アンケート調査」の個別課題(①製氷・貯氷事業、②異業種企業の漁業参入、③漁協経営の多角化、④大型定置網漁業とのかかわり)に共通する前提である組合員の高齢化・後継者確保状況に関する結果につき整理した。また、本アンケート調査では、調査票の最後に「漁業や漁協経営における課題、その他現在ご関心のある事柄等について」として自由記入欄を設け、広く意見を募った。水揚量の減少、新型コロナウイルスの影響といった現下の漁協経営を取り巻く諸事象に対する漁協職員の生の認識の一端が垣間見えるものとなっているため、新しい分析を付加したうえで、内容を要約し、提示した。

**金融市場****2022年 2月号****潮流** 老後の資金問題と金融教育**情勢判断**

(国内)

コロナ感染「第6波」で高まる経済の下振れリスク

(海外)

- 1 求人数が高止まるなかで、完全雇用に接近(米国経済)
- 2 内需の低迷で下押し圧力が依然強い中国経済

**分析レポート**

米国・英国・日本との対比で見たユーロ圏経済

**今月の焦点**

日本の財政⑫：2022年度予算案

**連載**

金融機関の新潮流

公衆浴場を90年以上支え続ける東浴信用組合

**海外の話題**

日本から香港 香港から世界に広がる

「OMUSUBI」文化

**2022年 3月号****潮流** FIREからDIE WITH ZEROへ**情勢判断**

(国内)

「第6波」後の本格回復の機会を模索する国内景気

(海外)

- 1 3月FOMCから利上げ局面入りへ(米国経済)
- 2 高まる追加金融緩和期待(中国経済)

**分析レポート**

- 1 金融引き締めを織り込み始めたユーロ圏情勢を読む視点

**経済見通し**

2021～23年度経済見通し

**分析レポート**

- 2 米国預金保険公社の金融包摂政策とコミュニティ銀行